

理事長	施設長	事務長	担当

**財産目録**  
 令和2年3月31日 現在  
 (法人名) 有限会社 UP

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金		—		—	—	10,423
預金		—		—	—	31,054,402
三菱東京UFJ		—		—	—	25,760,533
ゆう貯銀行		—		—	—	778,519
巢鴨信用		—		—	—	4,515,350
			小計			31,064,825
事業未収金		—		—	—	123,160
未収補助金		—		—	—	5,226,260
前払費用		—		—	—	959,200
流動資産合計						37,373,445
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) (基本財産)</b>						
建 物		—		—	—	69,685,105
基本財産合計						69,685,105
<b>(2) (その他の固定資産)</b>						
建 物		—		—	—	8,288,274
車輛運搬具		—		—	—	50,471
器具及び備品		—		—	—	3,681,013
ソフトウェア		—		—	—	913,680
保育所繰越積立資産		—		—	—	18,000,000
保育所・施設設備整備積立資産		—		—	—	52,000,000
差入保証金		—		—	—	10,960,443
長期前払費用		—		—	—	3,427,025
その他の固定資産		—		—	—	10,000
出資有価証券		—		—	—	10,000
その他の固定資産合計						97,330,906
固定資産合計						167,016,011
資産の部合計						204,389,456
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金		—		—	—	7,390,983
1年以内返済予定設備資金借入金		—		—	—	1,416,000
1年以内返済予定長期運営資金借入金		—		—	—	7,312,000
1年以内返済予定役員等長期借入金		—		—	—	720,324
未払費用		—		—	—	43,622
預り金		—		—	—	4,564
園児等預り金		—		—	—	400
社労士等源泉		—		—	—	4,164
職員預り金		—		—	—	638,908
源泉所得税		—		—	—	333,808
住民税		—		—	—	305,100
未払法人税等		—		—	—	3,769,000
賞与引当金		—		—	—	9,528,160
流動負債合計						30,823,561
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金		—		—	—	224,000
長期運営資金借入金		—		—	—	16,185,000
固定負債合計						16,409,000
負債の部合計						47,232,561
差引純資産						157,156,895

理事長	施設長	事務長	担当

**財産目録**  
 令和2年3月31日 現在  
 (法人名) 有限会社 UP

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。  
 なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。  
 また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。